

平成 25 年度 事務事業評価シート

新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	乳幼児健診	予算事業名				担当課	健康福祉課				
会計名称	一般会計	予算科目	4款1項5目			所属長名	藤充子				
総合計画での位置づけ	すべての町民が健やかに暮らせるまちをつくる					担当責任者名(記入者)	山下友紀子				
						電話番号(内線)					
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務					法令根拠等	母子保健法				
事業の対象	4・7・12か月児、1歳6か月児、3歳児					実施期間	【開始年度】	平成-1988年度			
							【終了年度】	平成 年度(予定) ■ 設定なし			
事業の目的	乳幼児の健康の保持増進を目的に、身体面・精神面の発達、養育状況を確認し、必要であれば適切な保健指導、療育、医療などにつなげる。					事業の内容	4・7・12か月児は月1回、3歳・1歳6か月児は2か月に1回、ヘルスC&Cセンターで健診検査を行う。①計測②尿検査(3歳)③問診④離乳食指導(4・7・12か月児)⑤歯科保健指導(12か月、1歳6か月、3歳)⑥診察⑦みそ汁塩分測定(1歳6か月)⑧保健指導終了後には従事スタッフ内のカンファレンスを実施。				
改善策の具体的取り組み(当初)	未受診者については、再度通知、電話、訪問などで受診勧奨をし係内で未受診者の状況が把握できない場合、福祉係や保育園などから情報を得て、健康状態、発達、養育状況を把握した。			改善策の具体的取り組み(二次評価後)	何度も連絡や訪問を重ねることによって、未受診者の状況把握は全て出来たが、受診までつなげることが出来ない者もいた。次年度も引き続き、未受診者対策を行う必要がある。						
事業費及び財源内訳(千円)						事業活動の実績(活動指標)					
項目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算	項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績	
事業費	直接事業費	1,856	2,325		4か月児健診受診数	人	62	58		56	
	人件費	3,134	4,738				68	61		57	
	合計	4,990	7,063		7か月児健診受診数	人	75	47		70	
財源内訳	国庫支出金				12か月児健診受診数	人	162	151		143	
	県支出金				1歳6か月児、3歳児健診受診数	人					
	地方債										
	その他の一般財源	4,990	7,063	6,818							
事務量	①人人工数	0.43	0.67	0.67							
	②人件費単価	7,289	7,073	7,073							
	③補助事業人件費										
	人件費(①×②-③)	3,134.27	4,738.91	4,738.91							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の合計		
		3,374	2,226	2,226	2,226	2,226	2,226	12,278			
成果指標	乳幼児健診受診率(%)				区分年度	24年度	25年度	26年度	目標 28年度		
		実績	97.1	94.8							
指標設定の考え方	疾病・発達の遅れの早期発見のためには、より多くの児が受診することが望ましいため。				目標	97	97	97	97		
今年度の課題への対応状況(途中経過)	保育園、福祉係、子育て支援係と連携しながら、未受診者の状況を把握し、可能な限り受診につなげている。										
事務責任者	自己評価(担当責任者)	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 3 施策の目的に全くそぐわない。	5	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E	A	自己の課題認識	3歳児になると、保護者の就業などの理由で受診率が低下している。未受診者の中には、養育環境や発達などの問題を抱えている場合もあるため、必ず状況を把握する。			
		町民ニーズへの対応	5 町民ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 3 町民ニーズを捉えたものと言えない。	4	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E						
		町の関与の妥当性	5 町が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 3 町が関与すべきでない。	5	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E						
	有効性	事業の効果	5 町民がおおいに満足している。 4 町民がほぼ満足している。 3 町民が満足していない。	4	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E	B					
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 2 問題を解決できる目処が全く無い。	4	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E						
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 2 施策推進につながらない。	5	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E						
	効率性	手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 2 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。	4	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E	B					
		コスト効率	5 預算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 預算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 1 成果実績に対して、予算額が過大である。	4	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E						
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 1 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。	5	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E						
	評価所長	一次評価(所長)	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 1 施策の目的に全くそぐわない。	5	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E		所属長の課題認識	健診受診率100%が望ましいが、未受診者の現状把握はできているので、今後も未把握者がないよう、地域および関係機関等との連携が重要である。		
町民ニーズへの対応			5 町民ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 1 町民ニーズを捉えたものと言えない。	4	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E						
町の関与の妥当性			5 町が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 1 町が関与すべきでない。	5	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E						
有効性		事業の効果	5 町民がおおいに満足している。 4 町民がほぼ満足している。 1 町民が満足していない。	4	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E	B					
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 1 問題を解決できる目処が全く無い。	4	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E						
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 1 施策推進につながらない。	5	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E						
効率性		手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 1 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。	4	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E	B					
		コスト効率	5 預算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 預算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 1 成果実績に対して、予算額が過大である。	4	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E						
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 1 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。	4	合計点が 14~15:A 10~13:B 8~9:C 5~7:D 3~4:E						

平成 25 年度 事務事業評価シート（裏面）新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	乳幼児健診	予算事業名		担当課	健康福祉課
会計名称	一般会計	予算科目	4款1項5目	所属長名	藤充子
総合計画での位置づけ	すべての町民が健やかに暮らせるまちをつくる			担当責任者名（記入者）	山下友紀子
				電話番号（内線）	
事業の性格	■ 内部管理事務 □ 法定事務	法令根拠等	母子保健法		
事業の対象	4・7・12か月児、1歳6か月児、3歳児	実施期間	【開始年度】 平成 -1988 年度 【終了年度】 平成 年度(予定)	■ 設定なし	
事業の目的	乳幼児の健康の保持増進を目的に、身体面・精神面の発達、養育状況を確認し、必要であれば適切な保健指導、療育、医療などにつなげる。	事業の内容	4・7・12か月児は月1回、3歳・1歳6か月児は2か月に1回、ヘルスC&Cセンターで健診査を行なう。①計測②尿検査(3歳)③問診④離乳食指導(4・7・12か月児)⑤歯科保健指導(12か月、1歳6か月、3歳)⑥診察⑦みぞ汁塩分測定(1歳6か月)⑧保健指導終了後には従事スタッフ内のカンファレンスを実施。		
改善策の具体的取り組み（当初）	未受診者については、再度通知、電話、訪問などで受診勧奨をし係内で未受診者の状況が把握できない場合、福祉係や保育園などから情報を得て、健康状態、発達、養育状況を把握した。	改善策の具体的取り組み（二次評価後）	何度も連絡や訪問を重ねることによって、未受診者の状況把握は全て出来たが、受診までつなげることが出来ない者もいた。次年度も引き続き、未受診者対策を行う必要がある。		

自己責任者評価	妥当性	目的の妥当性	5	A	A	5	目的の妥当性	妥当性	一 次 評 価	
		町民ニーズへの対応	4			4	町民ニーズへの対応			
		町の関与の妥当性	5			5	町の関与の妥当性			
		事業の効果	4			4	事業の効果			
		成果向上の可能性	4			4	成果向上の可能性			
	有効性	施策への貢献度	5	B		5	施策への貢献度			
		手段の最適性	4			4	手段の最適性			
		コスト効率	4			4	コスト効率			
		受益者負担の適正	5			4	受益者負担の適正			
		3歳児になると、保護者の就業などの理由で受診率が低下している。未受診者の中には、養育環境や発達などの問題を抱えている場合もあるため、必ず状況を把握する。				自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。	健診受診率100%が望ましいが、未受診者の現状把握はできているので、今後も未把握者がないよう、地域および関係機関等との連携が重要である。			

施策を踏まえた判断	二次評価～所属長～	□	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		■	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。	
		□	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		□	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。	
		□	町民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。	
		□	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 【評価 A : 計画どおり事務事業を進めることができると判断する。】 当事業は「町おこし」の施策として考えるべきレベルであり、全国どころか世界的にも稀にみるほどの事業である。内容もその後のフォローアップも充実したこの健診を広くアピールし、受診者を増やす工夫をされたい。 なお、未受診者については分析を行い、ターゲットを定めて広報戦略をたてていただきたい。町の魅力として人口増に結びつくことを期待する。
------------	------	---

経営者会議の最終判断	事業の方向性	コメント欄
		未受診に対しては分析を行い、単なる職場の健康診断とは違うということをアピールし、一人でも多くの方が久山町の生活習慣病予防健診のすばらしさを理解し、受診に繋がるような広報戦略を検討すること。
		■ さらに重点化する。
		□ 現状のまま継続する。
		□ 右記の点を見直しの上、継続する。
		□ 事業の縮小を検討する。
		□ 事業の休止、廃止を検討する。